

令和5年度「かごしま地域活性化協働推進事業」実施結果

(事業名)移住促進に向けた地域おこし協力隊受入体制の整備, 支援体制構築

実施主体

(団体名)一般社団法人E'more秋名
(担当課名)大島支庁総務企画課

奄美群島地域おこし協力隊サポートネットワーク



背景

奄美群島においては、人材確保や地域課題の解決を目的に、地域おこし協力隊や特定地域づくり事業協同組合など、外部からの移住人材も活用しながら地域活性化に取り組んでいる一方で、受入団体と移住人材双方のミスマッチや地域との関係性づくりに課題を抱えるケースも見られる。

また、外海離島という地理的特性から、時間的・経費的な制約も多く、他地域と交流・連携する機会が限られている。

地域課題

上記のような背景を踏まえ、移住人材が地域において円滑な関係性を築き、効果的な地域活動を行うことができるよう、地域おこし協力隊OBOGなどのネットワークを活用した広域的な支援体制の構築が必要である。

事業のねらい

地域おこし協力隊の支援体制及び支援メニューの整備を通じて、各自治体が国及び県の移住施策の柱である協力隊制度をより有効に活用し、人口減少が進む奄美群島での移住促進及び地域おこし協力隊員等移住人材の定住率向上を目指す。

事業概要

- 1 群島内市町村への地域おこし協力隊制度の啓蒙活動等
群島内市町村に対し、地域おこし協力隊OBOGによる協力隊制度の活用や受入体制づくり等の研修を実施するとともに、制度活用上の課題やニーズ等を把握する。
- 2 群島内自治体・現役地域おこし協力隊向け支援メニューの整備
現場のニーズや課題等を踏まえ、群島内市町村向けの支援内容をメニュー化。令和5年度は自治体の要望に応じて施行し、令和6年度からの本格実施に向けた対応を体系化する。
- 3 地域おこし協力隊OBOGネットワークによる広域連携体制の整備
各市町村への訪問や今年度の活動内容等を踏まえ、群島内自治体向け支援業務として必要な役割や対応体制を精査、明確化。OBOG関係者で令和6年度から実施する広域支援体制や中長期的方向性を協議の上、決定する。

成果

- 1 自治体職員向け研修の10市町村開催計75名参加、研修満足度:8割以上

県全域など広域的な研修はこれまで県主体で行われていたが、群島内市町村を個別に訪問し、座学に加えて各自治体の具体的なケースを基にワークショップを行うなど、個別ケーススタディもできたことが参加者の満足度を高める結果となった。



- 2 「奄美群島地域おこし協力隊サポートネットワーク」の立ち上げ

研修や定例会議を通して、定期的に地域おこし協力隊OBOGで協議を重ねた上、任意団体「奄美群島地域おこし協力隊サポートネットワーク」を令和6年3月8日に立ち上げた。

支援内容については、市町村へのアンケートやヒアリング等を通じ把握したニーズを基に、地域おこし協力隊OBOGで協議の上、以下のメニューを整備。

【支援内容】

- ①地域おこし協力隊募集企画支援
- ②【協力隊活動】メンター支援(活動計画策定, アイデア壁打ち, 活動に係る悩み相談等)
- ③【任期後プラン】メンター支援(アイデア壁打ち, 有識者/OBOG紹介, 起業支援等)
- ④自治体職員向け基礎研修(募集/受入編)
- ⑤視察受入対応
- ⑥専門家/有識者紹介(視察先等)
- ⑦地域おこし協力隊隊員交流会の企画支援(離島単位等)
- ⑧地域おこし協力隊隊員活動報告会の企画支援(自治体単位)

- 3 サポートネットワーク支援対応予定自治体:2自治体(令和6年度見込み)

- 4 サポートネットワーク新規候補者数:3名(令和6年度見込み)

協働の状況

- ・ 一般社団法人E'more秋名
市町村への普及啓発に係る資料等取りまとめ、市町村訪問、市町村・現役職員向け支援メニュー取りまとめ、群島内広域支援体制の整備、OBOG及び県との各種調整・ミーティング実施
- ・ 群島内地域おこし協力隊OBOG
市町村への普及啓発に係る資料作成、市町村・現役隊員向けメニュー作成、群島内広域支援体制のあり方検討
- ・ 合同会社美山商店(事業アドバイザー)
地域おこし協力隊制度に係る国・県の動向等について情報提供、普及啓発資料作成・支援メニュー作成、広域支援体制整備に係る助言
- ・ 大島支庁総務企画課
市町村訪問に係る調整補助・同行、事業の進捗等確認及び方向性協議

今後の取組

- ・ 奄美群島における地域おこし協力隊等移住人材の定住率向上を目指すとともに、群島内市町村が協力隊制度を効果的に活用し地域課題の解決に当たれるよう、奄美群島地域おこし協力隊サポートネットワークにおいて自治体や現役協力隊員の活動等を支援する。
- ・ 奄美群島地域おこし協力隊サポートネットワークの活動を継続するため、協力者の確保等支援体制の強化を図るほか、各自治体担当者制による支援対応等のPRを進めていく。
- ・ 大島支庁の関わりとして、奄美群島地域おこし協力隊サポートネットワークの活動等について県ホームページやSNS等で周知・広報を図るほか、同ネットワークが実施する勉強会や定例会等に参加するなどして、密に情報共有を行いながら取組をサポートしていく。

協働事業の感想

団体からの声

- ・地域おこし協力隊と受入側のミスマッチを抑止するために必要な視点を研修を通して各自治体と共有することができ、自治体側のニーズや隊員の活動状況も知る貴重な機会となった。
- ・サポートネットワークメンバー同士での定期的なコミュニケーションにより、互いのエリアの状況や今後の運営に向けた役割分担、そして目指すビジョンの整理・共有ができた。

担当課からの声

- ・市町村毎に研修やワークショップを開催することで、それぞれの自治体が抱える課題の深掘りや効果的な協力隊の活用方法等について意見交換することができ、大島支庁としても市町村の実情等を把握することができた。
- ・奄美群島地域おこし協力隊サポートネットワークが群島内で効果的に活用されるよう、周知広報等サポートを行っていきたい。